

## 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,882,912	流動負債	6,409,992
現金及び預金	6,456,810	1年内に返済する長期借入金	816,000
未収金	2,316,498	1年内に返済する長期預り敷金・保証金	207,976
商品及び製品	8,071	未払金	3,808,658
前払費用	23,587	未払費用	37,056
短期貸付金	11,061,206	未払消費税等	169,088
その他	18,485	未払法人税等	577,304
貸倒引当金	△1,747	未払事業所税	17,151
		前受金	171,478
固定資産	23,579,283	預り金	13,067
有形固定資産	21,703,476	ポイントカード引当金	482,090
建物	20,573,609	賞与引当金	85,035
構築物	176,149	その他	25,085
機械及び装置	119,107	固定負債	11,020,484
工具、器具及び備品	803,924	長期借入金	958,000
建設仮勘定	30,686	長期預り敷金・保証金	9,777,055
		退職給付引当金	267,255
無形固定資産	1,292,402	役員退職慰労引当金	18,174
施設利用権	891,423	負債合計	17,430,477
商標権	260		
電話加入権	2,803	(純資産の部)	
ソフトウェア	397,916	株主資本	26,031,719
投資その他の資産	583,404	資本金	8,000,000
投資有価証券	9,300	資本剰余金	524,093
長期前払費用	25,190	その他資本剰余金	524,093
繰延税金資産	528,462	利益剰余金	17,507,625
その他	40,147	利益準備金	1,180,611
貸倒引当金	△19,695	その他利益剰余金	16,327,014
		固定資産圧縮積立金	123,008
資産合計	43,462,196	別途積立金	160,020
		繰越利益剰余金	16,043,985
		純資産合計	26,031,719
		負債純資産合計	43,462,196

# 損 益 計 算 書

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 ( 営 業 収 益 )		21,308,093
売 上 原 価		16,718,841
売 上 総 利 益		4,589,252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,269,632
営 業 利 益		3,319,619
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,450	
受 取 保 険 金	13,634	
そ の 他	10,138	29,223
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,542	
そ の 他	1,549	31,092
経 常 利 益		3,317,750
特 別 利 益		
固 定 資 産 受 贈 益	359	
エスタ非常用発電機事故損害保険金	392,908	
パセオ物件移転補償金等	125,175	
早 期 退 店 違 約 金	6,140	524,584
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 工 事 費 等	107,654	107,654
税 引 前 当 期 純 利 益		3,734,679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,040,997	
法 人 税 等 調 整 額	84,942	1,125,940
当 期 純 利 益		2,608,739

## 個 別 注 記 表

2019年4月 1日から  
2020年3月31日まで

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

主要な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～39年							
構	築	物	10年～20年						
機	械	及	び	装	置	10年～17年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	2年～20年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

##### (5) ポイントカード引当金

クレジットカード等に付与されたポイント交換の支払に備えるため、ポイント交換実績率により交換見込額を計上しております。

#### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### II 貸借対照表等に関する注記

#### 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建	物	10,625,042千円		
構	築	物	66,143千円	
定	期	預	金	8,000千円

##### (2) 担保に係る債務

長	期	借	入	金	1,774,000千円
未	払	金	1,986千円		

2	有形固定資産の減価償却累計額	48,891,698千円
3	取得価額から直接減額している圧縮記帳額	
	構 築 物	19,088千円
4	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	69,414千円
	短期金銭債務	15,136千円

### III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、ポイントカード引当金及び退職給付引当金等の否認であり、繰延税金負債の発生の原因は、固定資産圧縮積立金であります。

### IV 関連当事者との取引に関する注記

#### 1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親 会 社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接55.99% 間接10.71%	土地の賃借 役員の兼務 債務被保証	用地使用料及び	3,719,834	-	-
				構内営業料の支払 債務被保証	1,218,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社との価格交渉の上で決定しております。
2. 銀行借入の一部に対して北海道旅客鉄道株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

#### 2 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親 会 社 の 子 会 社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付	CMS短期貸付金 利息の受取	44,504,859 5,149	短期貸付金	11,061,206
親 会 社 の 子 会 社	ジェイ・アール北海道バス株式会社	-	土地の賃借	用地使用料の支払	268,879	-	-
親 会 社 の 子 会 社	JR北海道ホテルズ株式会社	-	土地の賃借	用地使用料の支払	873	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によります。
2. 土地の賃借における価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、ジェイ・アール北海道バス株式会社及びJR北海道ホテルズ株式会社との価格交渉の上で決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

### V 一株当たり情報に関する注記

1	一株当たり純資産額	1,525円81銭
2	一株当たり当期純利益	152円90銭

## VI 重要な後発事象に関する注記

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、2020年4月16日（木）の政府による緊急事態宣言の全都道府県への拡大や2020年4月17日（金）の北海道による緊急事態措置を受け、2020年4月18日（土）から一部店舗を除き全館休業を実施しております。

これにより、賃料の減免による売上の減少等、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現時点においてその影響を合理的に算定することは困難であります。

## VII その他の注記

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。